

 JWRC 水道ホットニュース	(財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp URL http://www.jwrc-net.or.jp
---	--

地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況 (その2)

3. 企業債現在高の推移

企業債現在高の平成7年度末、平成12年度末、平成17年度末の状況は、表3、図3-1、図3-2に示すとおりであり、最近、高利率のものが大きく減少している。

その結果、支払利息が減少することにより、総費用・経常費用の減に大きく寄与しているといえよう。

しかしながら、次の参考表に示すように、平成17年度末現在においても、利率が6.0%以上のものが約1兆9841億円(企業債現在高の16.7%)存在する。さらに、利率が7.5%以上のものが約1,313億円(〃1.1%)残っており、これらの高利率である企業債の解消が支払利息のさらなる減少に寄与することとなると考えられる。

(参考表)

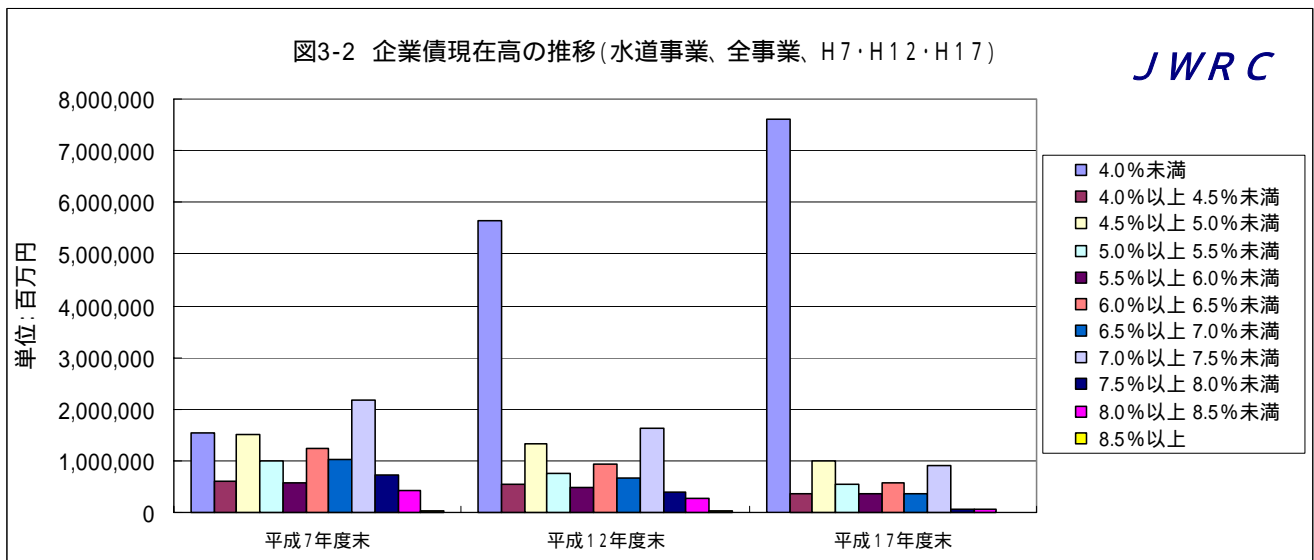
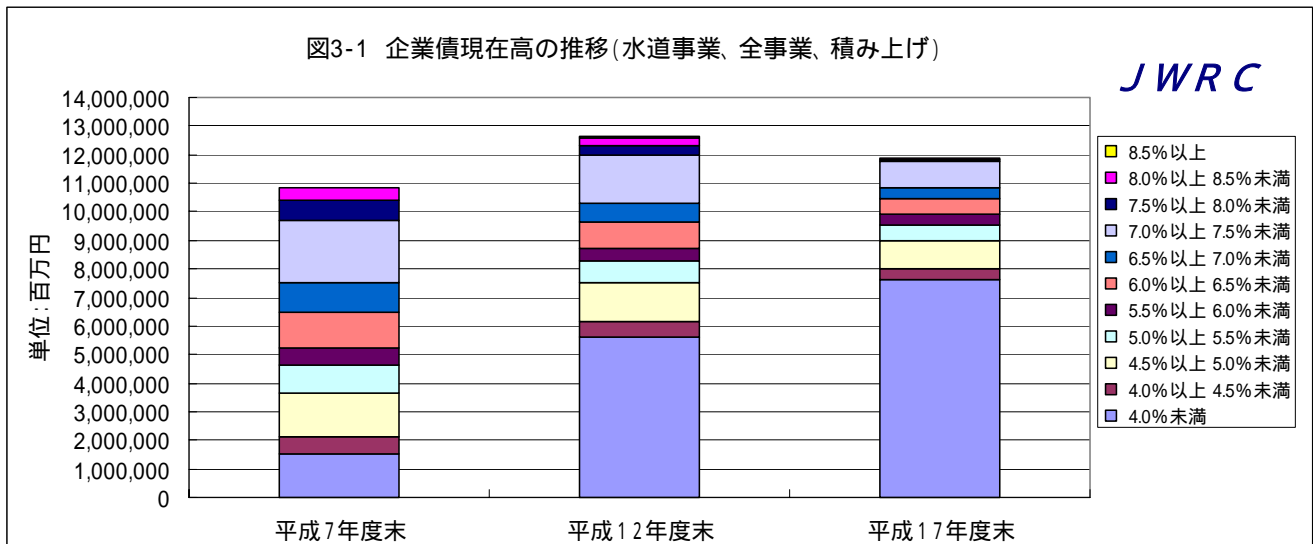
(単位:百万円、カッコ書は構成比)

利率	平成7年度末	平成12年度末	平成17年度末
4.0%未満	1,546,689(14.3%)	5,637,658(44.6%)	7,616,562(64.1%)
4.0%以上 6.0%未満	3,670,802(33.8%)	3,089,710(24.5%)	2,282,034(19.2%)
6.0%以上	5,639,881(51.9%)	3,895,954(30.9%)	1,984,061(16.7%)
合計	10,857,372(100%)	12,623,322(100%)	11,882,657(100%)

表3 企業債現在高の推移(水道事業、全事業)

(単位:百万円)

利率	平成7年度末	平成12年度末	平成17年度末
4.0%未満	1,546,689	5,637,658	7,616,562
4.0%以上 4.5%未満	597,269	542,743	376,810
4.5%以上 5.0%未満	1,497,703	1,318,427	983,228
5.0%以上 5.5%未満	1,006,892	760,615	556,944
5.5%以上 6.0%未満	568,938	467,925	365,052
6.0%以上 6.5%未満	1,247,446	923,291	560,896
6.5%以上 7.0%未満	1,037,377	667,482	371,111
7.0%以上 7.5%未満	2,181,619	1,639,525	920,713
7.5%以上 8.0%未満	736,991	379,008	51,046
8.0%以上 8.5%未満	408,799	266,815	71,825
8.5%以上	27,649	19,833	8,470
合計	10,857,372	12,623,322	11,882,657



4. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用等の状況

表 4-1～4-2 及び図 4-1～4-2 は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」及び「用水供給事業」が純利益・経常利益を計上しており、「建設中の事業」は収支同額、「簡易水道事業」は若干の損失となっている。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上しており、収益的収支の面では良好な状況にあるといえよう。

表 4-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成17年度実績)

(単位:百万円)

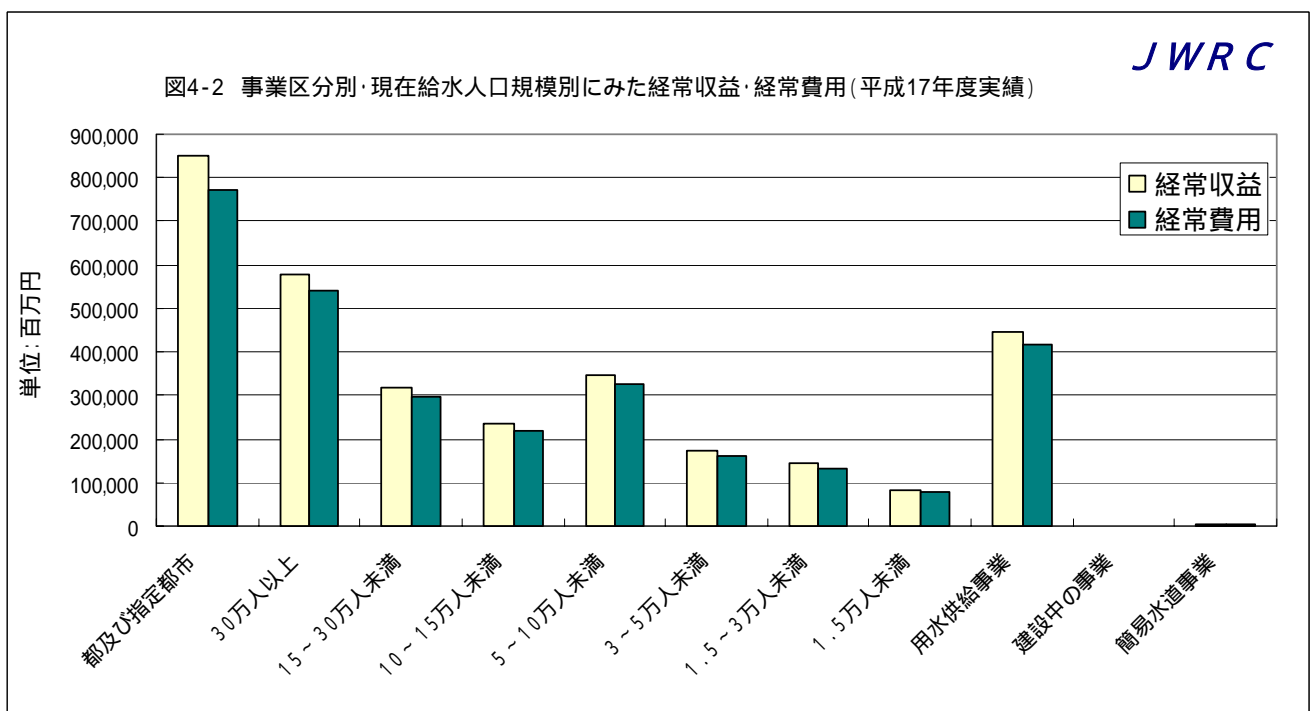
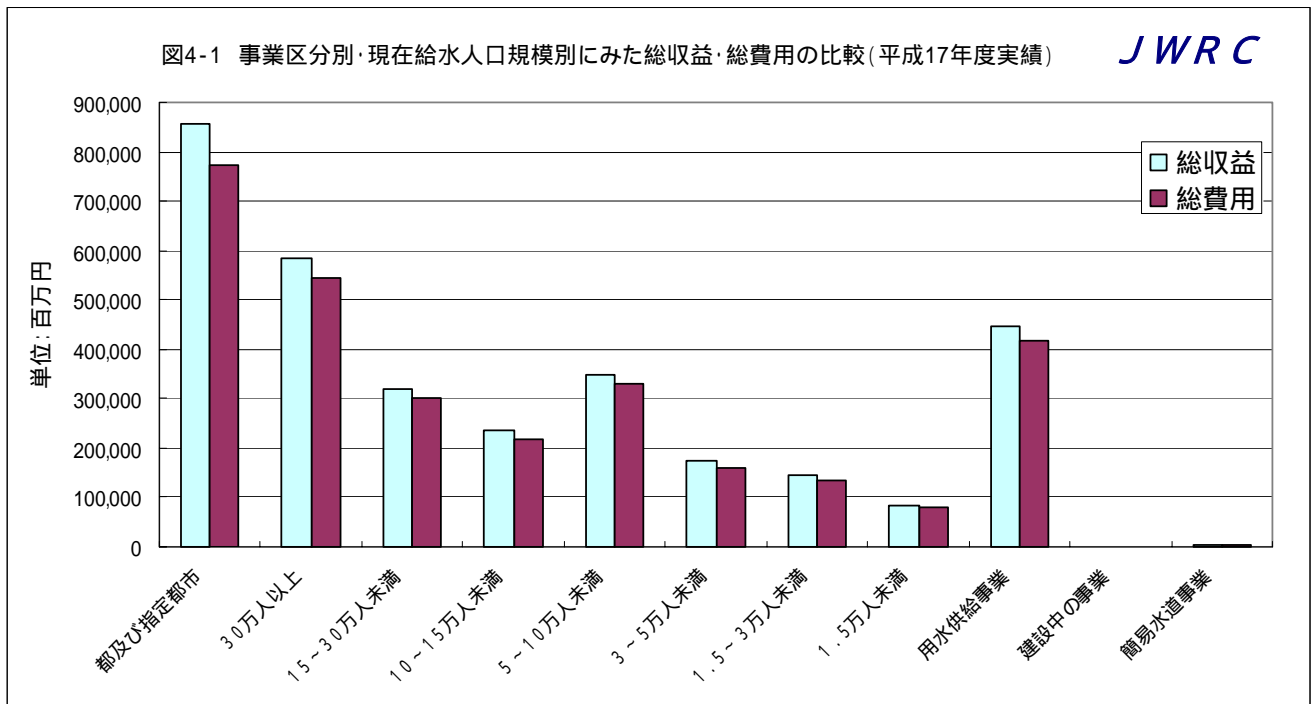
	総収益	総費用	(= -)	経常収益	経常費用	(= -)
末端給水事業	2,746,645	2,540,990	205,655	2,733,293	2,525,539	207,754
用水供給事業	447,660	416,344	31,316	447,593	415,821	31,772
建設中の事業	33	33	0	33	33	0
簡易水道事業	3,594	3,651	-57	3,594	3,602	-8
総計	3,197,933	2,961,018	236,915	3,184,513	2,944,995	239,518

(純損益)

(経常損益)

表 4-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成 17 年度実績) (単位:百万円)

	総収益	総費用	(= -)	経常収益	経常費用	(= -)
都及び指定都市	856,798	771,570	85,228	852,256	770,724	81,532
30万人以上	583,034	545,580	37,454	577,782	540,420	37,362
15～30万人未満	320,593	300,434	20,159	319,839	298,585	21,254
10～15万人未満	235,528	219,395	16,133	235,132	218,448	16,684
5～10万人未満	348,846	328,855	19,991	347,442	324,108	23,334
3～5万人未満	173,312	160,623	12,689	172,950	159,776	13,174
1.5～3万人未満	144,429	134,160	10,269	143,876	133,462	10,414
1.5万人未満	84,104	80,373	3,731	84,015	80,016	3,999
末端給水事業計	2,746,645	2,540,990	205,655	2,733,293	2,525,539	207,754



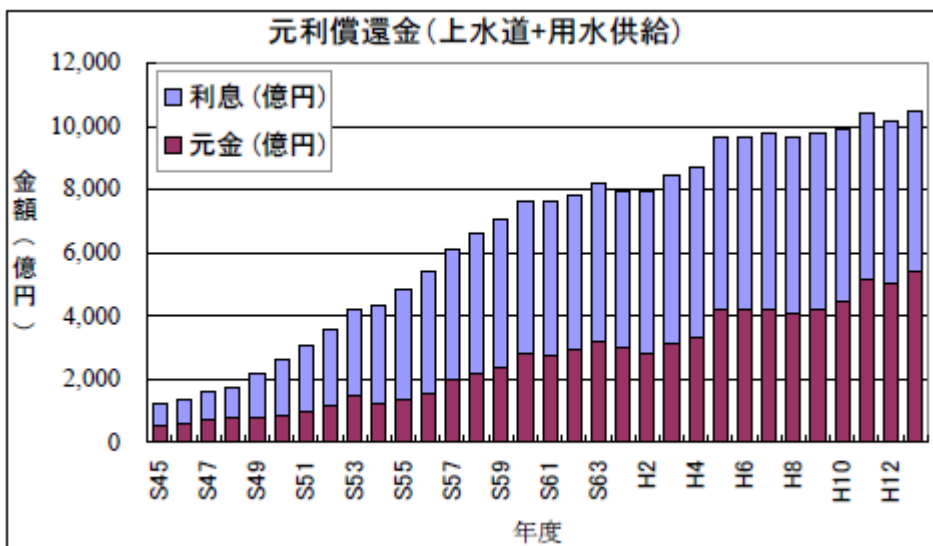
5. 水道事業の資本的支出の推移（法適用）

水道事業の資本的支出の推移は表 5 及び図 5-1～5-2 に示すとおりであり、最近 5 年間（H13～H17）の資本的支出の総額は、ほぼ横ばい傾向にある。

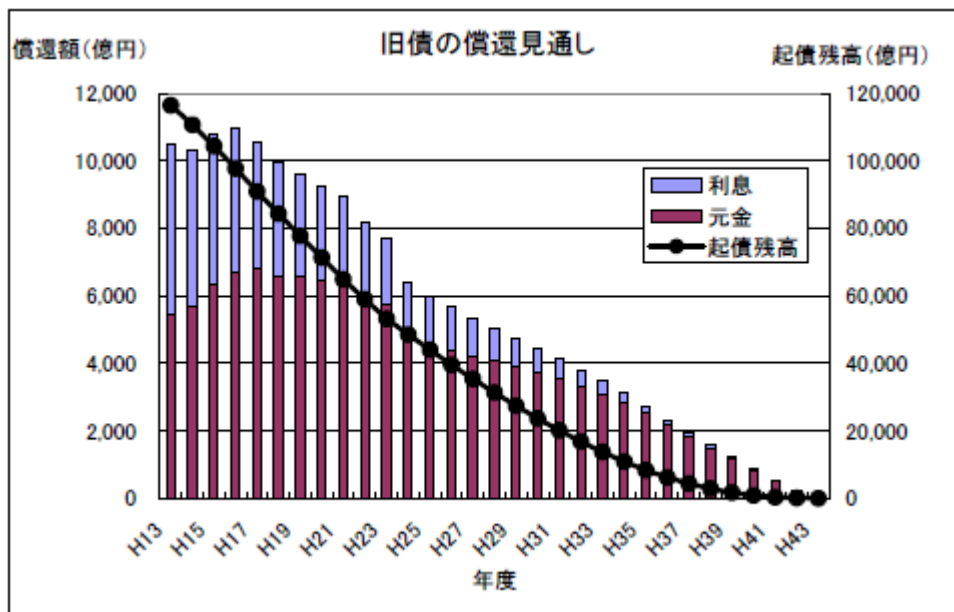
一方、企業債償還金が増加する中、建設改良費が減少しており、この点は気掛かりなところである。

しかし、前号（水道ホットニュース第 71 号）でも紹介したように、水道事業（法適用）全体で見ると、利息のみならず企業債元金（旧債）償還額も平成 16～17 年度ごろをピークに、その後減少すると見込まれており、建設改良費の減少に歯止めがかかること、さらには建設改良費が増加に向かうことが期待される。

	H7(百万円)	H12(百万円)	H17(百万円)	H17/H7(%)
1.資本的支出・合計	2,148,398	1,995,803	1,906,781	88.8
2.企業債償還金	419,802	503,956	770,995	183.7
3.建設改良費	1,659,463	1,426,315	1,053,040	63.5
3/1(%)	77.2	71.5	55.2	-



（出典）第 7 回水道ビジョン検討会（平成 16 年 2 月 12 日（木）） 追加説明資料 1 財政計画の将来像



（出典）同上

表5 水道事業の資本的支出の推移(法適用) - 金額 -

(単位:百万円)

	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17
建設改良費	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,040
企業債償還金	405,366	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521	612,469	668,603	720,312	770,995
(うち建設改良のための 企業債償還金)	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100	690,448
その他	85,671	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791	91,046	83,784	90,047	82,746
合計(資本的支出)	2,219,439	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641	1,929,434	1,916,484	1,939,200	1,906,781

図5-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用) - 積み上げ -

JWRC

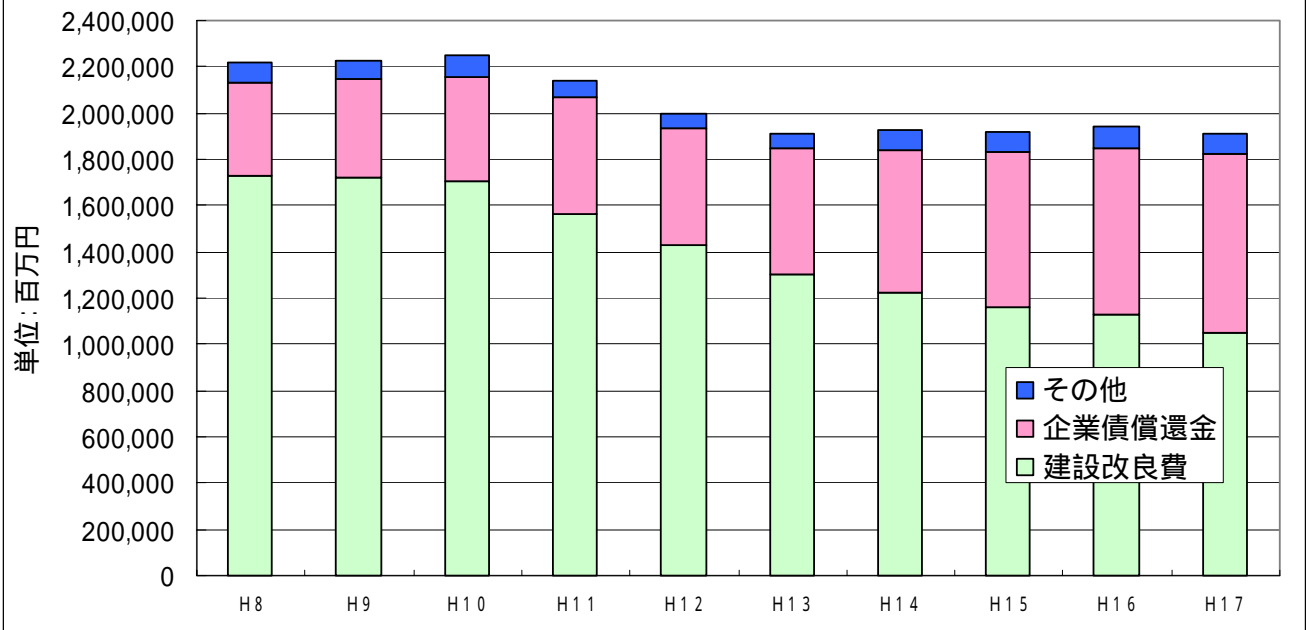
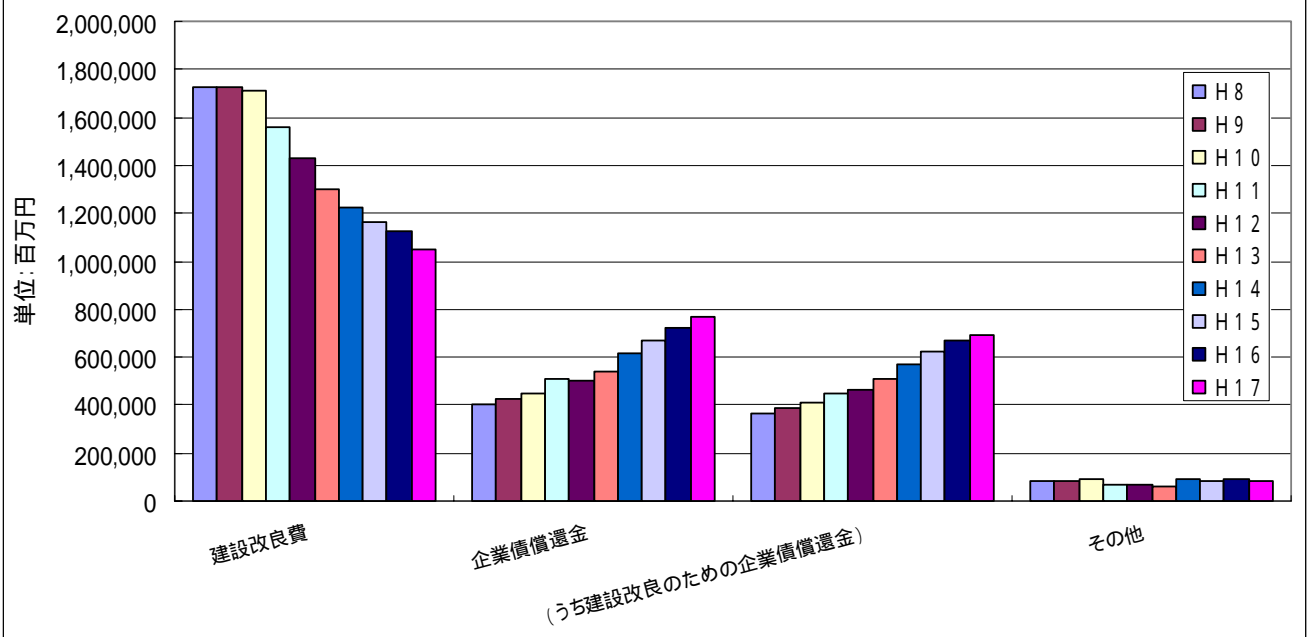


図5-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用) - 項目別 -

JWRC



6 . 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 6-1 に示すように、最近 10 年間においては企業債元利償還の総額は増加傾向にあるものの、急激な増減はみられない。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

このことは、収益的収支においては「支払利息が減少」するが、資本的収支においては「企業債償還金が増加」することを意味する。

しかしながら、先にも述べたように、利息のみならず企業債元金（旧債）償還額も平成 16～17 年度ごろをピークに、その後減少すると見込まれており、今後、企業債元利償還額は（低金利にある最近の状況の中で、企業債の新規発行を見込んだとしても）全体として減少していくものと考えられる。

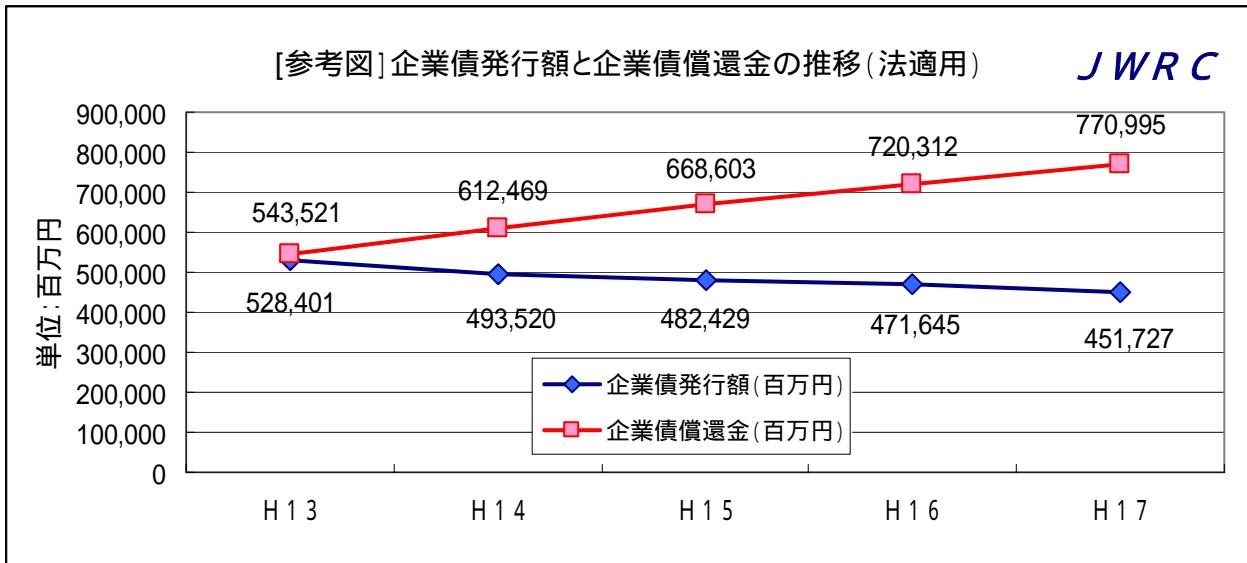
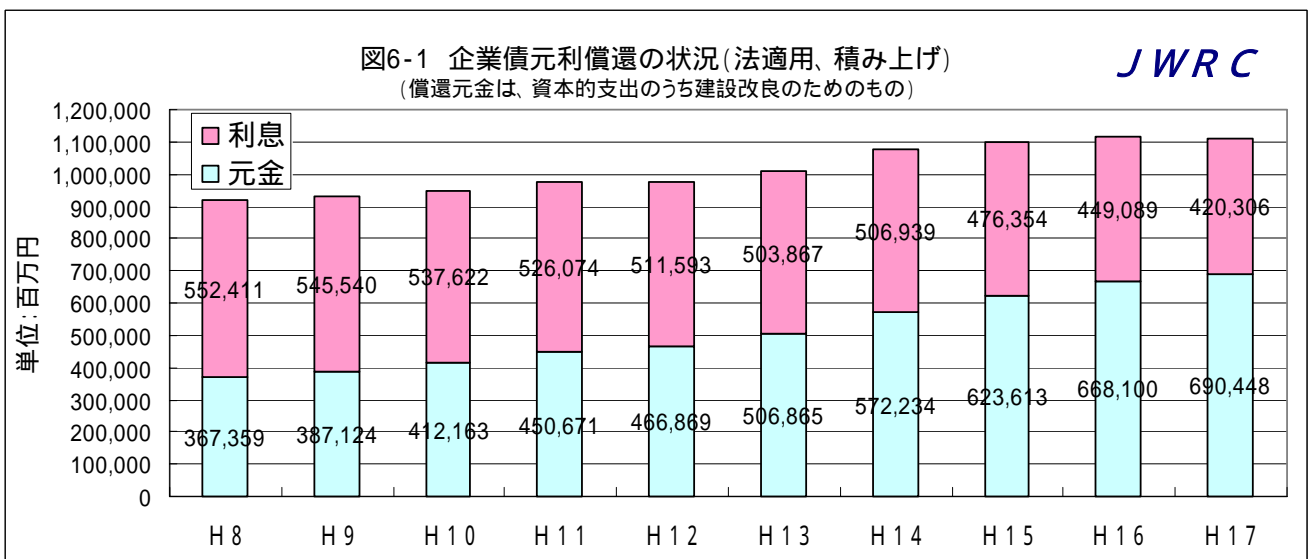
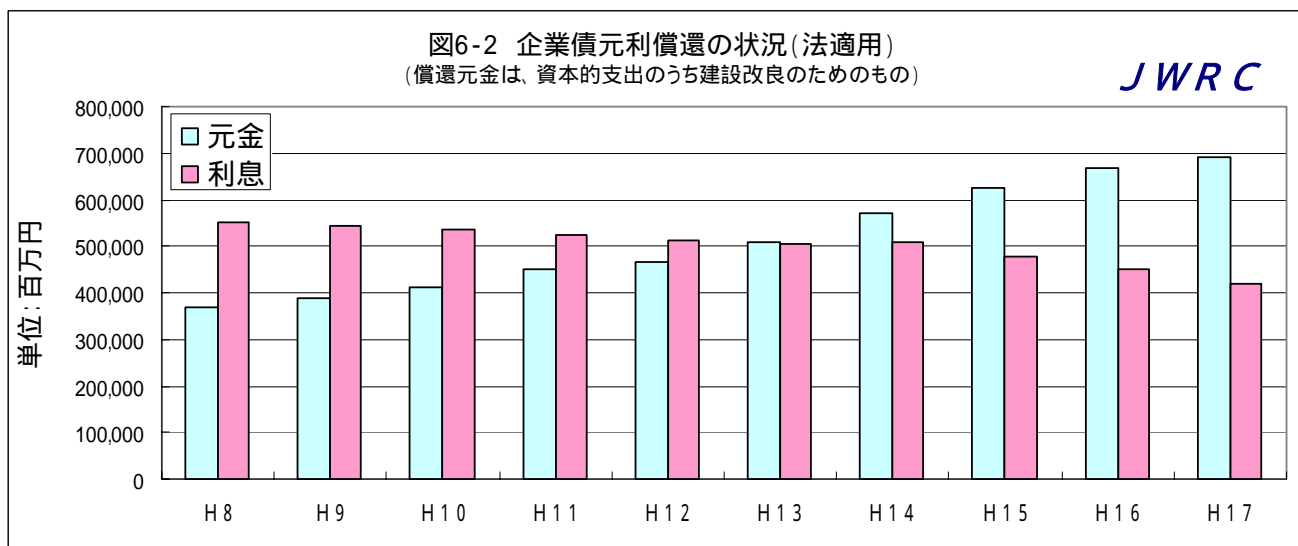


表 6 企業債元利償還の状況 (法適用, 償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの)

(単位: 百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
料金収入	2,676,893	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334	2,889,590	2,858,035	2,882,934	2,873,553
元金	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100	690,448
利息	552,411	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867	506,939	476,354	449,089	420,306
合計	919,769	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733	1,079,173	1,099,966	1,117,190	1,110,755





(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

お詫びと訂正

前号、平成19年8月10日発行の水道ホットニュース71号において、発行号数に誤記がありましたのでお知らせいたします。

訂正箇所	正	誤
発行号数	71号	70号

ご迷惑をおかけしまして、大変申し訳ありませんでした。

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等ございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当
E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。